

「大阪の成長戦略」の重点化について

(1)内外の集客力強化

課題	今後の方向性
「大阪観光局」を中心とした戦略的な観光集客	◆H25.4にオール大阪で観光振興を担うプロ組織として「大阪観光局」を設立したところ。まずは、「大阪観光局」における活動を全力で支援し、戦略的に観光集客を促進する。
「大阪都市魅力創造戦略」に基づく都市魅力の更なる向上	◆「大阪都市魅力創造戦略」に基づき、「水と光とみどりのまちづくり」や重点エリアのマネジメントの推進など、2015年シンボルイヤーに向けて、民間が主役となる仕組みづくりを行うとともに、規制緩和や制度改善など、行政として民間の活動を最大限サポートしていく。 ◆統合型リゾート(IR)については、法整備実現時において、的確に対応できるよう準備する。

(2)人材力強化・活躍の場づくり

課題	今後の方向性
グローバル人材の育成に向けた、小・中・高校における英語教育等の更なる充実強化	◆「使える英語プロジェクト事業」など、これまでの取組みの効果・実績をふまえて、今年度立ち上げた「英語教育改革PT」において小・中学校及び高等学校における効果的な取組みについて検討を行う。
若者や女性の就業率向上、子育て世代が安心して働くための環境整備の充実や求職者支援の取組	◆若者・女性の就業率改善に向けて、関連部局が連携しながら、既存の施策や仕組みを総合的に検証を行い、より効果的な取組に向けて検討を行う。 ◆国の議論の方向性を踏まえつつ、待機児童対策をはじめ、より効果的な子育て環境の整備に向けて検討を行う。また、新たな生活困窮者対策の必要性を踏まえ、生活保護に至る前の段階での生活困窮者の自立を促す第2のセーフティネットの整備を進める。
外国人高度専門人材の受入れ拡大に向けた、魅力ある生活環境整備を通じた定住促進の取組	◆外国人高度専門人材や留学生が生活しやすい都市づくりを進めるため、国や関係機関等と協力しながら、教育・医療・生活等の環境づくりを検討する。

(3)強みを活かす産業・技術の強化

課題	今後の方向性
総合特区の基盤を活かした具体的なイノベーション創出、企業集積、投資促進につながるプロモーションの展開、規制緩和の具体化	<ul style="list-style-type: none"> ◆まずは全国初の特区税制を最大限に活かして、プロモーション活動等を通じた企業集積に全力で取り組む。 ◆世界水準での規制制度改革・民間開放等により、さらなる強力な海外との競争環境を実現するため、国において検討されている国家戦略特区の獲得をめざす。
海外展開や創業・新事業創出など、府内中小企業の積極的なチャレンジの促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆国の日本再興戦略における日本産業再興プランや国際展開戦略も踏まえつつ、既存の施策や仕組みを検証し、より効果的な取組を展開する。
医薬品・医療機器の開発促進や、医療・健康づくりに関連する産業など、持続的な成長のけん引役となるリーディング産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆バイオ関連産業については、近年、振興策を充実。引き続き、総合特区制度を活用しながら、さらなる環境整備や規制改革の取組を着実に推進する。 ◆一方、医療・健康づくり分野に関連する産業振興については、緒に就いたところ。国においても健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円(現状4兆円)に拡大することを目標としており、こうした国の動きも見据えながら、「大阪府市医療戦略会議」等で議論を深め、これらの領域に展開を広げる取組を推進する。

(4)アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

課題	今後の方向性
関西国際空港の更なるLCC拠点化や物流機能の強化、長距離路線の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続きLCC拠点化を推進するとともに、貨物ハブ機能強化に向けて、関係機関と連携した取組を推進し、国に対して、規制緩和・制度の改革を求める。
阪神港における民の視点に立った港湾経営主体の確立、大阪湾諸港の港湾管理の一元化	<ul style="list-style-type: none"> ◆民の視点による港湾経営主体の確立に向けて、平成27年を目標に大阪港埠頭(株)・神戸港埠頭(株)の経営統合を目指す。また、大阪湾諸港の港湾管理一元化の第一ステップとして、大阪府・大阪市の港湾管理者の統合をめざす。
東西二極を結ぶ複数のルートを備えた広域交通インフラの確保、阪神都市圏の高速道路料金一元化等の機能強化、関空アクセスの抜本的改善などに向けた国への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ◆東西二極を結ぶ広域交通インフラ(リニア中央新幹線、北陸新幹線、新名神高速道路)の早期整備や関空アクセスの抜本的改善策の検討及び阪神都市圏の高速道路料金一元化等の機能強化について、国等にさらに強力に働きかける。

(5) 都市の再生

課題	今後の方向性
<p>「グランドデザイン大阪」に基づく「うめきた2期」など、民間都市開発事業の促進による都市機能の高度化</p>	<p>◆これまでも総合特区や都市再生緊急整備地域等による規制緩和等を活用して民間都市開発事業を促進。今後は、国においても検討されている国家戦略特区の獲得やBID/CIDの導入検討はじめ、「うめきた2期」や「泉北ニュータウン」等において民間の力を活かす更なる環境整備に取り組むなど、風格と魅力ある都市空間形成を進める。</p> <p>◆官民連携によるみどり整備の機運が高まりつつあることから、これまでの取組みの検証を行い、民間の力をさらに引き出すための都市緑化方策を検討する</p>
<p>新たなエネルギー社会の構築と関連産業の振興</p>	<p>◆新たなエネルギー社会の構築に向け、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づき、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及拡大や、発電事業者の参入促進等の電力需要の平準化・電力供給の安定化などエネルギーの地産地消をめざした取組みを推進する。</p> <p>◆地域のエネルギー安定供給の前提となる国のエネルギー政策について、必要な制度改革の実現に向け、引き続き提案を行っていく。</p>
<p>「大都市の重要性」「大都市の脆弱性」を踏まえた、強くてしなやかな国土構造への転換</p>	<p>◆成長と安全・安心を支える国の形づくりとして、広域交通インフラの整備など、東京一極集中型から双眼型への国土構造の転換を国に求める。</p> <p>◆府域において企業や住民が安全・安心に活動できるよう、国が検討を進める南海トラフ巨大地震対策大綱や国土強靱化の動向を踏まえつつ、今後必要な施策を検討する。</p>